



平成27年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月10日

上場取引所 東

上場会社名 コーセル株式会社

コード番号 6905 URL <http://www.cosel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 谷川 正人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 小西 有吉

TEL 076-432-8151

四半期報告書提出予定日 平成26年12月26日

配当支払開始予定日

平成27年2月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第2四半期の連結業績(平成26年5月21日～平成26年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第2四半期	10,885	4.5	1,903	△0.6	2,044	3.2	1,398	15.2
26年5月期第2四半期	10,419	16.8	1,915	45.4	1,981	40.0	1,214	54.2

(注) 包括利益 27年5月期第2四半期 1,574百万円 (28.8%) 26年5月期第2四半期 1,221百万円 (60.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第2四半期	36.65	—
26年5月期第2四半期	31.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期第2四半期	39,235	35,948	91.6	966.70
26年5月期	40,150	36,804	91.7	951.40

(参考) 自己資本 27年5月期第2四半期 35,941百万円 26年5月期 36,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	12.00	—	12.00	24.00
27年5月期	—	13.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年5月21日～平成27年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	8.4	3,680	0.8	3,900	3.4	2,610	14.7	68.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年5月期2Q	39,012,000 株	26年5月期	39,012,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年5月期2Q	1,832,649 株	26年5月期	332,649 株
----------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年5月期2Q	38,157,611 株	26年5月期2Q	38,679,395 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響が一部に見られたものの、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済においては、米国では雇用・所得環境の改善等により堅調に推移し、またヨーロッパでは内需低迷するなかで景況感は横ばいで推移いたしました。アジアでは中国経済に減速感が見られるものの、底堅く推移し、海外全体では緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属するスイッチング電源の国内市場におきましては、スマートフォン等通信端末の通信速度向上に向けたインフラ整備需要が伸びるとともに、パワーコンディショナー等省電力化に向けた機器や計測機器の需要に動きが見られました。

海外市場におきましては、アジアにおけるFA機器需要とともに、米国における医療機器需要に広がりが見えてまいりました。

このような情勢の中で当社グループは、営業－開発部門の連携を強化しつつ、新製品を軸とした成長業界・企業への提案活動に注力してまいりました。

新製品につきましては、小型・低背タイプ三相交流入力ノイズフィルタ「JACシリーズ」、汎用一般産業機器向けミドルレンジユニット電源「PLAシリーズ」の拡充品「PLA15F/30F/50F」、医用機器市場向け基板単体AC-DC電源「LMAシリーズ」、大電力・高効率パワーモジュール電源「CHS500」をそれぞれ市場投入いたしました。

開発・生産面では、TQM（総合的品質管理）活動を継続展開し、部品不良および工程内不良の低減に注力するとともに、顧客起点のニーズを捉えた高付加価値製品・サービスの実現に向けた活動を進めてまいりました。また、CO₂（二酸化炭素）削減等の環境問題にも引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は112億23百万円（前年同期比6.4%増）、売上高は108億85百万円（同4.5%増）となり、経常利益は20億44百万円（同3.2%増）、四半期純利益は13億98百万円（同15.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本生産販売事業

日本国内では、前年度に引き続き、携帯基地局等の通信インフラ向け設備需要とともに省電力化に向けた設備の需要が堅調に推移いたしました。

このような情勢の中、営業－開発部門の連携を強化し、新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、83億98百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は17億96百万円（同3.1%減）となりました。

②北米販売事業

米国では、雇用環境や個人消費、企業部門等の各種景気指標が改善するなど、景況は回復傾向にあり、今後の設備投資の拡大が期待されるものの、動きははまだ軟調であり、制御機器関連、計測機器関連等の需要が低迷し、低調に推移しました。

このような情勢の中、新製品による新規プロジェクト獲得件数の増加と新規顧客獲得を重点に営業活動を展開し、新製品拡販と新規顧客開拓に注力してまいりましたが、一方で一部大口ユーザーからの受注が予想以上に低迷し、受注高（外貨ベース）は、前年同期比で減少いたしました。

この結果、外部顧客への売上高は、9億54百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は37百万円（同9.7%増）となりました。

③ヨーロッパ販売事業

ヨーロッパでは、景況は緩やかな回復基調を見せていましたが、イタリア・スペインが再度景気後退に入り、ドイツにおいてもウクライナ問題等により、ヨーロッパ域内輸出が減少するなど景況が停滞し始めました。

このような情勢の中、ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備に取り組み、新製品拡販と新規顧客開拓に注力してまいりました。しかしながら、プロジェクト案件の競争激化等の影響もあり、受注高（外貨ベース）は前年同期比で減少しました。

この結果、外部顧客への売上高は、3億65百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント損失は19百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）となりました。

④アジア販売事業

中国では、経済成長率や景気指標の低下等、懸念材料があるものの、内需関連の健闘、輸出関連プロジェクトの回復もあり、全体的に堅調に推移いたしました。また、韓国では半導体設備関連の需要が回復傾向にあります。ドル高円安の影響等を受け、韓国経済そのものが停滞いたしました。

このような情勢の中、中国においては特にミドルレンジ製品に注力した新規顧客・プロジェクトの獲得活動、韓国・インドにおいては、新製品による新規顧客・プロジェクトの獲得活動を行ってまいりましたが、昨年同様に韓国で受注した半導体製造装置向けの需要減が影響し、受注高（外貨ベース）は前年同期比で微増となりました。

この結果、外部顧客への売上高は、11億67百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は65百万円（同19.5%増）となりました。

⑤中国生産事業

新興国市場をターゲットにした中国生産事業においては、低コスト化の推進と生産体制の強化に継続して取り組んでおります。ミドルレンジユニット電源「PLAシリーズ」の拡充品「PLA15F/30F/50F」の生産・販売を開始し、受注・売上は順調に増加してきております。

この結果、セグメント間の内部売上高は、2億19百万円（前年同期比67.1%増）、セグメント利益は14百万円（前年同期はセグメント損失24百万円）となりました。

なお、参考までに記載すると事業部門別の業績は、次のとおりであります。

1) 受注高及び受注残高

事業部門	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成26年11月20日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成26年11月20日)	
	受注高 (百万円)	対前年同期増減率	受注残高 (百万円)	対前年同期増減率
ユニット電源	7,000	2.9%	1,280	10.7%
オンボード電源	3,877	12.2%	1,224	50.5%
ノイズフィルタ	346	20.7%	43	16.6%
合計	11,223	6.4%	2,548	27.0%

2) 売上高

事業部門	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成26年11月20日)	
	売上高 (百万円)	対前年同期増減率
ユニット電源	6,961	3.1%
オンボード電源	3,564	5.3%
ノイズフィルタ	359	28.5%
合計	10,885	4.5%

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億15百万円（2.3%）減少し、392億35百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比5億43百万円（2.7%）減少しました。これは、受取手形及び売掛金が4億9百万円（6.0%）、たな卸資産が2億63百万円（11.9%）それぞれ増加した一方で、有価証券が13億10百万円（16.8%）減少したことが主因であります。

固定資産は、前連結会計年度末比3億71百万円（1.8%）減少しました。これは、有形固定資産が2億16百万円（6.0%）増加した一方で、投資有価証券が4億92百万円（3.0%）、繰延税金資産1億30百万円（82.5%）減少したことが主因であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ59百万円（1.8%）減少し、32億86百万円となりました。これは、買掛金が1億19百万円（12.9%）、未払金2億37百万円（138.9%）それぞれ増加した一方で、未払法人税等2億68百万円（26.9%）、退職給付に係る負債が1億27百万円（81.3%）それぞれ減少したことが主因であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ8億55百万円（2.3%）減少し、359億48百万円となりました。株主資本は、四半期純利益の計上があった一方で、剰余金の配当4億64百万円、自己株式の取得20億49百万円により前連結会計年度末比10億31百万円（2.8%）減少しました。また、その他包括利益累計額は、株式の時価評価差額金や為替換算調整により、前連結会計年度末比1億73百万円増加しました。この結果、自己資本比率は91.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億71百万円（11.1%）減少し、61億72百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億12百万円（前年同期比26.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益21億78百万円（同10.4%増）に加え、減価償却費3億47百万円（同8.2%増）、仕入債務の増加額1億17百万円（同28.9%減）をそれぞれ計上した一方で、売上債権の増加額3億81百万円（同64.1%減）、たな卸資産の増加額2億37百万円（同126.9%増）、法人税等の支払額9億73百万円（同67.7%増）等があったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は8億43百万円（同694.9%増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1億89百万円、投資有価証券の償還による収入23億円（同475.0%増）がありましたが、投資有価証券の取得による支出13億円、有形固定資産の取得による支出2億90百万円（同1.8%減）があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は25億13百万円（同549.5%増）となりました。これは、自己株式の取得による支出20億49百万円、配当金の支払額4億63百万円（同19.9%増）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況や今後の経済環境を勘案し、通期の業績予想を見直した結果、平成26年6月11日にて公表した通期業績予想（連結・個別）を修正いたしました。

	連結業績予想		個別業績予想	
	金額（百万円）	対前連結会計年度増減率	金額（百万円）	対前事業年度増減率
売上高	22,500	8.4%	21,100	7.4%
営業利益	3,680	0.8%	3,420	△2.0%
経常利益	3,900	3.4%	3,700	0.5%
当期純利益	2,610	14.7%	2,480	11.1%

なお、通期業績予想の前提となる為替レートは、1 USドル=108.5円、1 ユーロ=139円を想定しております。具体的な内容につきましては、本日（平成26年12月10日）公表の「平成27年5月期（通期）の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が129,069千円減少し、利益剰余金が83,378千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,537,077	2,627,791
受取手形及び売掛金	6,777,007	7,186,666
有価証券	7,806,599	6,495,978
商品及び製品	688,162	726,209
仕掛品	40,484	36,261
原材料及び貯蔵品	1,486,487	1,716,576
繰延税金資産	320,168	294,198
その他	167,740	197,478
貸倒引当金	△7,760	△9,134
流動資産合計	19,815,966	19,272,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,565,185	3,567,046
減価償却累計額	△2,434,513	△2,478,457
建物及び構築物（純額）	1,130,671	1,088,589
機械装置及び運搬具	5,335,993	5,545,285
減価償却累計額	△4,322,213	△4,333,283
機械装置及び運搬具（純額）	1,013,779	1,212,001
工具、器具及び備品	5,077,135	5,249,535
減価償却累計額	△4,717,350	△4,836,720
工具、器具及び備品（純額）	359,785	412,815
土地	1,119,440	1,119,440
建設仮勘定	-	6,948
有形固定資産合計	3,623,677	3,839,794
無形固定資産	77,921	84,351
投資その他の資産		
投資有価証券	16,436,720	15,943,997
繰延税金資産	158,257	27,677
その他	37,966	67,386
投資その他の資産合計	16,632,944	16,039,060
固定資産合計	20,334,543	19,963,206
資産合計	40,150,509	39,235,233

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	925,405	1,044,977
未払金	170,991	408,528
未払法人税等	999,077	730,294
賞与引当金	333,256	340,404
製品保証引当金	164,000	124,181
その他	394,020	406,469
流動負債合計	2,986,751	3,054,856
固定負債		
退職給付に係る負債	157,007	29,362
その他	202,400	202,400
固定負債合計	359,407	231,762
負債合計	3,346,159	3,286,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	32,595,566	33,613,083
自己株式	△283,761	△2,332,761
株主資本合計	36,655,154	35,623,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,964	232,384
為替換算調整勘定	△16,753	84,820
退職給付に係る調整累計額	1,126	563
評価・換算差額等	144,337	317,769
少数株主持分	4,858	7,173
純資産合計	36,804,349	35,948,614
負債純資産合計	40,150,509	39,235,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)
売上高	10,419,397	10,885,457
売上原価	6,946,649	7,442,445
売上総利益	3,472,747	3,443,011
販売費及び一般管理費	1,556,860	1,539,336
営業利益	1,915,887	1,903,675
営業外収益		
受取利息	61,806	45,454
受取配当金	13,829	19,516
為替差益	—	51,064
受取補償金	12,699	1,960
その他	9,540	23,238
営業外収益合計	97,874	141,233
営業外費用		
為替差損	32,172	—
自己株式取得費用	—	391
その他	111	266
営業外費用合計	32,284	657
経常利益	1,981,477	2,044,250
特別利益		
固定資産売却益	199	35
投資有価証券売却益	—	38,874
投資有価証券償還益	—	111,540
特別利益合計	199	150,450
特別損失		
固定資産売却損	628	37
固定資産除却損	6,886	1,803
投資有価証券売却損	—	12,552
投資有価証券評価損	—	1,353
特別損失合計	7,514	15,747
税金等調整前四半期純利益	1,974,162	2,178,953
法人税、住民税及び事業税	748,061	706,899
法人税等調整額	11,613	72,066
法人税等合計	759,674	778,965
少数株主損益調整前四半期純利益	1,214,488	1,399,987
少数株主利益又は少数株主損失(△)	329	1,697
四半期純利益	1,214,159	1,398,290

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,214,488	1,399,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,239	72,420
為替換算調整勘定	51,565	102,192
退職給付に係る調整額	—	△563
その他の包括利益合計	7,326	174,049
四半期包括利益	1,221,814	1,574,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,221,392	1,571,722
少数株主に係る四半期包括利益	421	2,314

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成25年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成26年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,974,162	2,178,953
減価償却費	321,472	347,671
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△59,086	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	391
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,682	7,148
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△25	1,280
受取利息及び受取配当金	△75,635	△64,971
為替差損益（△は益）	5,152	△53,642
有形固定資産売却損益（△は益）	428	2
有形固定資産除却損	6,886	1,803
投資有価証券評価損益（△は益）	—	1,353
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△26,321
投資有価証券償還損益（△は益）	—	△111,540
売上債権の増減額（△は増加）	△1,062,997	△381,291
たな卸資産の増減額（△は増加）	△104,720	△237,602
仕入債務の増減額（△は減少）	165,330	117,612
その他	△30,973	△70,087
小計	1,138,311	1,710,760
利息及び配当金の受取額	83,783	75,360
法人税等の支払額	△580,833	△973,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,261	812,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△296,072	△290,615
有形固定資産の売却による収入	1,962	123
投資有価証券の取得による支出	△382	△1,300,290
投資有価証券の売却による収入	—	189,018
投資有価証券の償還による収入	400,000	2,300,000
その他	673	△54,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,179	843,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△104	△2,049,391
配当金の支払額	△386,898	△463,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387,002	△2,513,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,357	86,018
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	385,795	△771,030
現金及び現金同等物の期首残高	5,727,305	6,943,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,113,101	6,172,651

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年9月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,500,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式20億49百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が23億32百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年5月21日 至平成25年11月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,985,629	971,222	384,905	1,077,639	—	10,419,397	—	10,419,397
セグメント間の 内部売上高	1,852,820	—	—	—	131,296	1,984,116	△1,984,116	—
計	9,838,449	971,222	384,905	1,077,639	131,296	12,403,513	△1,984,116	10,419,397
セグメント利益 又は損失(△)	1,853,593	34,354	△7,220	55,072	△24,854	1,910,945	4,941	1,915,887

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額4,941千円は、セグメント間の取引消去8,321千円及び棚卸資産の未実現損益の消去△3,379千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失(△)の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年5月21日 至 平成26年11月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,398,370	954,213	365,589	1,167,283	—	10,885,457	—	10,885,457
セグメント間の 内部売上高	1,832,926	—	—	—	219,399	2,052,325	△2,052,325	—
計	10,231,296	954,213	365,589	1,167,283	219,399	12,937,782	△2,052,325	10,885,457
セグメント利益 又は損失(△)	1,796,629	37,674	△19,032	65,824	14,998	1,896,094	7,580	1,903,675

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額7,580千円は、セグメント間の取引消去6,756千円及び棚卸資産の未実現損益の消去824千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失(△)の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。